

(案)

テーマ別評価シート

所管部	都市計画部、総務部（危機管理担当部）、福祉部、子ども家庭部（子ども総合センター）
所管課	防災都市づくり課、建築指導課、住宅課、危機管理課、地域福祉課、子ども家庭支援課

評価対象概要

	評価対象テーマ	防災対策の強化	
区の総合計画における当該テーマの位置付け	区の施策体系における位置付け	新宿区総合計画（平成30(2018)年～令和9(2027)年）では、個別施策 -1「災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり」でハード面の防災対策について、個別施策 -2「災害に強い体制づくり」でソフト面の防災対策について、それぞれ取組を定めている。	
対象テーマ設定および対象事業選定の考え方について	評価対象選定の考え方	<p>区は、能登半島地震をはじめ、気候変動に伴う大型台風や、局地的集中豪雨などの災害が日本各地で発生しており、東京もいつ大災害が発生するか分からない状況となっていることを受け、以下の取組を重点的に推進することとしている。</p> <p>地域住民や消防、警察、ライフライン事業者等と連携した総合防災訓練を実施すること 地域交流館等の通所系施設の福祉避難所について、施設ごとの課題を踏まえた避難所の役割の明確化や、運営の具体化の検討などを実施し、福祉避難所の運営体制のさらなる強化を図ること マンションの防災対策については、戸別訪問により防災意識の啓発を図るとともに、エレベーター用防災キャビネットの支給や、防災備蓄品購入費助成を新たに開始し、自主防災組織の結成を促進していくこと 災害時における被災者生活再建支援の強化に向け、罹災証明書発行事務や住家被害認定調査をデジタル化するほか、職員に対する実践的な研修を行っていくこと 建築物等の耐震性強化については、木造・非木造・特定緊急輸送道路沿道建築物への耐震改修工事費補助を実施するほか、エレベーターの防災対策改修への助成を実施すること さらに、耐震性が特に十分でないブロック塀等を対象に、専門家のアドバイザー派遣制度を新設するほか、除却工事費に係る助成上限額を40万円から100万円に拡充すること</p> <p>（出典 「令和6年度区政の基本方針説明」の「2 令和6年度の区政運営の基本認識」）</p> <p>本施策は「令和7年度 区政の基本方針説明」にも掲載され、令和7年度においても重要施策として実施されることや、関係事業数が多いことから、令和7年度・8年度の2か年にわたり評価対象とすることとする。</p> <p>上記「令和6年度取組方針」で挙げられている重点的な取組のうち、令和7年度に重要な新規取組が予定されている については、令和8年度評価対象とし、令和7年度は、 の取組を評価対象とする。</p>	
		評価対象事業	新宿区総合計画の個別施策 -1「災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり」及び個別施策 -2「災害に強い体制づくり」を構成する計画事業・経常事業のうち、評価対象となる取組に関連する下記事業を評価する。
計画事業29	高齢者や障害者を対象とした福祉防災の充実		
経常事業357	女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実		
経常事業358	福祉避難所の充実と体制強化		
経常事業359	災害用備蓄物資の充実		
経常事業372	災害訓練等の実施		
経常事業376	ペット防災対策事業		

内部評価	令和6年度の評価				
		良好	おおむね良好	やや不十分	不十分
	本テーマに対する 取組状況				
令和6年度に対する評価	課題 ・ 取組方針	課題		令和7年度取組方針	
		<div>これまでの取組を踏まえた 今後の課題</div>		<div>このテーマにおける今後の 取組の方向性</div>	

計画事業評価シート

所管部	総合政策部、総務部
所管課	情報戦略課、人材育成等担当課

基本政策	好感度1番の区役所
個別施策	2 職員の能力開発、意識改革の推進
計画事業	65 - 自治体DXを推進する人材の育成
関係法令	
関係計画等	新宿区DX人材育成方針

令和7年度当初時点の計画内容

65	計画事業名	自治体DXを推進する人材の育成			所管部	総合政策部 総務部	新規
事業概要		区は、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、区民の利便性の向上や、業務の効率化を図り、行政サービスの更なる向上に繋げていく必要があります。これまでもDXの推進に取り組んできましたが、全庁を挙げてさらに進めていくためには、職員一人ひとりの意識改革やスキルの習得が必要です。このため、DXに取り組む人材の育成を計画的に進めていきます。					
指標		年度別計画					
令和5年度末の現況 【令和9年度末の目標】		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
DX研修受講者の理解度調査結果（DX推進の意義・デジタルツールの活用等の理解度） 【受講者平均4.5（5段階）】		管理監督者向け研修の実施	[継続]	[継続]	[継続]		
		一般職員向け研修の実施	[継続]	[継続]	[継続]		
ICTを活用した業務改善の検討を行った業務数 3業務 / 年 [2業務 / 年]		情報システム部門職員向け専門研修の実施	[継続]	[継続]	[継続]		
		eラーニング ○職員向け個別学習	[継続]	[継続]	[継続]		
事業費計（千円）		事業費（千円）					
32,573		8,081	8,164	8,164	8,164		
「eラーニング」とは、パソコンやスマートフォンを用いてインターネットを利用して学ぶ学習形態のことです。							

新宿区第三次実行計画(令和6～9年度)における、令和7年度当初時点での計画内容を掲載しています。
下線のない部分は、令和6年度当初時点の計画内容です。
下線部分は令和6年度中に計画の変更(ローリング)を実施した内容です。

A
B
C
D

年度別計画の取組ごとにアルファベットを振っています。

令和6年度の評価（事業全体）

評価	計画以上	計画どおり	計画以下
----	------	-------	------

令和6年度の評価（取組別）

取組 1	〇〇の推進	該当する 年度別計画	ABC
令和6年度 当初時点	主な課題	令和6年度の取組方針	
	職員一人ひとりの意識改革やスキルの習得に向け、DXに取り組む人材の育成を計画的に進める必要があります。	令和5年度に策定した「新宿区DX人材育成基本方針」で定める、管理監督者、一般職、専門職（情報システム課職員）に求められるスキルマップに基づき、4か年計画で研修を実施します。 管理監督者向けには、業務改善に取り組む意識を醸成する研修を実施し、一般職向けには主にICTのスキルの習得を目指した研修を実施していきます。	
令和6年度 末時点	実績		
	(1)研修計画の策定 「新宿区DX人材育成方針」に基づき、第三次実行計画（令和6～9年度）4か年の研修計画を策定		
	(2)集合研修の実施 DX推進リーダーのスキル向上のため、e-Learning受講者（受講予定者含む）に集合研修を実施 実施時期：令和6年10月 対象者：管理監督職（管理職及び所属のDX推進を管理監督する係長級）79名〔79名〕 一般職員 73名〔73名〕		
	(3)e-Learningの実施 管理監督者向けにe-Learning（前期分）を開始（令和6年6月） 一般職員向けe-Learning（後期分）を開始（令和6年 月） e-Learning受講状況の把握・集計について、利用ツールを活用した検証を実施（令和6年11月）		
	評価		
	……は、……で、……であったと評価します。 ……は、……のため、目標を達成できませんでした。		
令和6年度 末時点	主な課題	令和7年度の取組方針	
	受講後のアンケート結果や最新のDXのトレンドを踏まえ、より実践的で効果的な研修を行う必要があります。	引き続き、「新宿区DX人材育成方針」のスキルマップに基づき、4か年計画で研修を実施し、DX人材を育成します。 管理監督者向けには、業務改善に取り組む意識を醸成する研修を実施し、一般職員向けには主にICTスキルの習得を目指した研修を実施していきます。	
令和7年度の取組内容			
(1)研修計画の策定 「新宿区DX人材育成方針」に基づき、第三次実行計画（令和6～9年度）4か年の研修計画を策定			
(2)集合研修の実施 DX推進リーダーのスキル向上のため、e-Learning受講者（受講予定者含む）に集合研修を実施 実施時期：〔令和7年10月〕 対象者：管理監督職（管理職及び所属のDX推進を管理監督する係長級）〔79名〕 一般職員 〔73名〕			
(3)e-Learningの実施 管理監督者向けにe-Learning（前期分）を開始〔令和7年6月〕 一般職員向けe-Learning（後期分）を開始〔令和7年 月〕 e-Learning受講状況の把握・集計について、利用ツールを活用した検証を実施〔令和7年11月〕			

取組別の評価
複数の取組を一つにまとめている場合があります。
全ての取組をまとめて記載している場合はこの行がありません。

令和6年度当初の取組における課題と方針

令和6年度の事業実績

令和6年度末時点における課題と令和7年度の取組方針

令和6年度末時点で令和7年度に予定している具体的な取組内容

指標

1	指標名	DX研修受講者の理解度調査結果（DX推進の意義・デジタルツールの活用等の理解度）			
	定義	集合研修終了後の調査で測定した、受講者の理解度（5段階）の平均値			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	4.5	4.5	4.5	4.5
	実績値	4			
2	達成度	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	指標名	ICTを活用した業務改善業務数			
	定義	ICTを活用した業務改善の検討を行った業務数〔年度別〕			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値	2業務/年	2業務/年	2業務/年	2業務/年
	実績値	2業務/年			
	達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

事業成果を図る指標

事業経費

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
予算現額	千円				0千円
事業経費	千円				0千円
一般財源	0千円				0千円
特定財源	千円				0千円
執行率	#DIV/0! %				#DIV/0! %
備考					

第三次実行計画期間における当該事業に要する経費

単位当たりのコスト

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
行政コスト	千円				0千円
新宿区の人口	人				0人
区民一人当たりのコスト	#DIV/0! 円				#DIV/0! 円

地方公会計制度に基づき算出したコスト
人口は翌年度4月1日時点のもの

経常事業評価シート

所管部	総務部（危機管理担当部）
所管課	危機管理課

基本政策	新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
個別施策	2 災害に強い体制づくり
経常事業	372 災害訓練等の実施
関係法令	災害対策基本法
関係計画等	新宿区地域防災計画

事業概要	<p>避難所防災訓練や起震車訓練などを実施するとともに、町会・自治会等による自主防災訓練を支援し、地域防災力の向上を図ります。</p> <p>1 避難所運営管理訓練 各避難所運営管理協議会が中心となり、避難誘導訓練、避難所開設・運営等訓練、初期消火訓練、救出救護訓練、発災対応型防災訓練等を行う。 なお、一部の避難所については、地震防災等を研究している専門家に発災対応型防災訓練などの企画運営を委託し実施する。</p> <p>2 自主防災訓練 防災区民組織、マンション管理組合、事業所、学校等が、初期消火訓練や給食給水訓練、発災対応型防災訓練等を実施する。 自主防災訓練に対し、災害補償制度の適用、記念品・ポスターの提供、資機材の貸出し、職員の派遣等の支援を行う。</p> <p>3 総合防災訓練 各避難所で実施されている避難所運営管理訓練を拡大し、各地域に即した内容で総合的な訓練を実施する。 また、消防・警察・ライフライン事業者等と連携した訓練を実施する。</p> <p>4 起震車による地震動体験 起震車による地震動を体験して、地震時の適切な行動を体得させ、防災意識の高揚を図る。 （対象：防災区民組織、小・中学校、幼稚園、区内事業所など）</p>
------	---

事業の目的、
取組内容

令和6年度の評価（事業全体）

評価	適切	改善が必要
----	----	-------

事業全体の評価

令和6年度の評価（取組別）

取組 1	避難所運営管理訓練	
令和6年度 当初時点	主な課題	令和6年度の取組方針
	…する必要があります。	…していきます。
令和6年度 末時点	実績	
	(1)…の…	
	(2)…の…	
	評価	
	<p>……は、……で、……であったと評価します。</p> <p>……は、……のため、目標を達成できませんでした。</p>	
	主な課題	令和7年度の取組方針
	…する必要があります。	…していきます。

令和6年度当初の取組
別の課題と取組方針

令和6年度の実績

令和6年度の評価

令和6年度末時点にお
ける課題と令和7年度
の取組方針

事業経費（令和6年度）

予算現額	千円
事業経費	千円
一般財源	千円
特定財源	千円
執行率	%
備考	

事業全体の経費